

ホームページのご紹介

当社のホームページでは、株主・投資家の皆さまに対して、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示を行っております。

▶ <https://www.smartvalue.ad.jp/>



お問い合わせ

本社 〒541-0045
大阪市中央区道修町
三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル7階

TEL 06-6227-5577 (代表)

FAX 06-6227-5578

MAIL ir@g.smartvalue.ad.jp

CLOUD SOLUTIONS
DIGITAL GOVERNMENT
MOBILITY SERVICES
SMART VENUE

SMART VALUE

株式会社スマートバリュー
BUSINESS REPORT

第 **77** 期報告書

| 2023年7月1日 ~ 2024年6月30日 |



株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社第77期(2023年7月～2024年6月)報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶を申し上げます。

日々皆さまの生活におかれましては、物価上昇や資材高騰、円安、社会保障への課題、行政サービスの限界、人口減少時代における社会秩序の維持など、安全安心な未来に少なからず不安を抱えておられるのではないのでしょうか。世界に目を向ければ争いや、国家間での分断するイデオロギー、さらに地球環境の課題など、まだまだ予断を許さない状況であると考えられます。そんな外部環境の中、当社におきましては、21世紀以降の大きな変化の時代に「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る!」をミッションに掲げ、人口減少時代の地方創生やICTを活用した社会システムの整備などへと大きく舵を切っております。1994年、まだ経営への理解などもなく、債務超過の町工場であったこの会社を引き継いで以降、承継と事業転換を実践し、その過程では本当に多くの方々のご支援を頂戴しながらなんとか2015年の新規上場へと漕ぎつけました。しかし上場がゴールではなく、さらに事業ポートフォリオを入れ替えるべく、2020年の携帯電話販売代理店事業の譲渡、インフラコスト競争に陥るデータセンター事業の終了、さらに2024年には祖業であった自動車電装品の販売事業も譲渡し、事業ポートフォリオの入れ替えを推進しております。2019年には札幌にソフトウェア開発拠点となるノースディテール社を買収し、現在は当社のエンジニアリングを担う中核として非常に大きな成果を上げております。2021年には3つ目の柱となるOne Bright KOBEの設立及びストークスを子会社化して、スマートベニューセグメントとして、2025年からの事業開始へ準備を順調に行っており、2020年以来、4年間の事業ポートフォリオ入れ替えを完了する予定です。創業から96年、何度も苦難を乗り越えなが

らここまで事業を継続して参りました。法人設立から78年目となる第78期:2025年6月期から、大きく事業を転換していくタイミングとなっております。

第77期は、スマートベニューの投資増や、既存事業であるデジタルガバメントの受注率低下などの要因から、想定どおりの事業計画の遂行とはならなかったものの、クラウドサービスにおける月次経常収益の着実な積み上げや、スマートベニュー事業開業に向けての順調な準備など、今後に向けてしっかりと取り組みを進めております。行政デジタル化におけるクラウドサービスを提供するデジタルガバメントセグメントにおいて、上半期での受注率の低下から通期において減収減益となっておりますが、受注率は回復し、順調に受注を確保し月次経常収益を積み上げることができております。月次経常収益は2024年6月末現在で79百万円となり、年間でのストック売上高は887百万円と、昨年度対比において105.6%の伸長となっております。他方、モビリティ・サービスセグメントにおきましては、主力テレマティクスサービスのKPIは未達であり、減収減益となりました。月次経常収益は51百万円となり、年間でのストック売上高は632百万円と、昨年度対比96.6%という状況でございます。また投資段階である新しいセグメント、スマートベニューセグメントにおいては、ようやく足元の売上獲得が進み、売上高においては昨年度対比173.8%の641百万円となりました。2025年4月開業に向けて投資が増加している中、大幅な赤字計上となりましたが、今後の収益獲得に向けた蓋然性は大きく向上しており、既存の2セグメントとともに当社を支える3本目の柱としての成長を確信しております。最終的には、売上高3,814百万円、営業損益△308百万円、親会社株主に帰属する当期純損益△348百万円という業績となり、5年連続の営業赤字計上となりました。しかしながら、ようやく事業ポートフォリオ

の入れ替えは完了し、次の柱となる事業への展開という意味で極めてポジティブに受け止めております。これだけ長きにわたって事業を継続し、さらに現在の事業構造再構築という難しいタイミングにおいても株主の皆さまのひとかたならぬご支援を頂戴しておりますこと、深く感謝を申し上げます。

また、今回発表しております第78期計画及び第3次中期経営計画ローリング版(2024年7月～2027年6月の3ヵ年計画)におきましては、2025年6月期営業利益68百万円と赤字を脱出し、2026年6月期506百万円、さらに2027年6月期には846百万円とV字回復を期しております。その中核となるスマートベニューセグメントは、兵庫県神戸市に大規模多目的アリーナを開業させ、そこでの賑わい創出やまちの回遊性を高め、エリアのマーケティング事業を踏まえ、デジタルなまちづくりにまで展開することを想定しております。まずは足元の収益獲得となりますが、貸館やパートナー企業からの協賛売上などすでに予約や獲得が進んでおり、この業績拡大の根拠となっております。

当社のミッションは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る!」と記しております。大きな時代の転換点に立ち、スマートベニューはデジタルガバメント及びモビリティ・サービスという既存事業をベースとして、この国の地域に主体者となって実装する事業でもあります。収益の獲得とともに、日本の社会課題に向き合うことを両立するという取り組みで、地方から新しい時代のまちづくり、そして社会システムの創造を主体者として推進して参ります。どうぞ株主の皆さまのご理解を賜り、引き続きのご支援を頂戴できますこと、切にお願い申し上げますとともに、私たちの今後にご期待をいただくことを期して、株主通信でのご挨拶と代えさせていただきます。

取締役 兼 代表執行役社長

岩谷 順



● 売上高

3,814 百万円

● 経常利益

△312 百万円

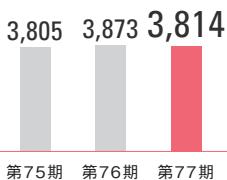
● 営業利益

△308 百万円

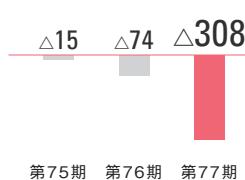
● 親会社株主に帰属する当期純利益

△348 百万円

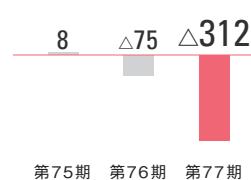
売上高 (百万円)



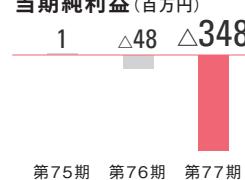
営業利益 (百万円)



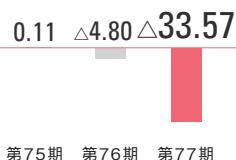
経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



自己資本当期純利益率 (%)



● 連結貸借対照表 (要約)

(単位:千円)

科目	第76期	第77期
▼資産の部		
流動資産	3,016,404	2,458,542
固定資産	844,115	1,575,245
（有形固定資産	257,879	867,575
無形固定資産	270,439	282,362
投資その他の資産	315,797	425,307
繰延資産	5,595	3,695
資産合計	3,866,115	4,037,483
▼負債の部		
流動負債	1,116,449	1,329,616
固定負債	308,492	549,020
負債合計	1,424,941	1,878,637
▼純資産の部		
株主資本	2,121,682	1,689,632
（資本金	1,044,944	1,044,944
資本剰余金	1,114,988	1,114,988
利益剰余金	116,161	△315,888
自己株式	△154,411	△154,411
非支配株主持分	319,491	469,214
純資産合計	2,441,173	2,158,846
負債純資産合計	3,866,115	4,037,483

● 連結損益計算書 (要約)

(単位:千円)

科目	第76期	第77期
売上高	3,873,348	3,814,719
売上原価	2,589,025	2,657,406
売上総利益	1,284,323	1,157,313
販売費及び一般管理費	1,359,230	1,465,737
営業損失 (△)	△74,907	△308,424
営業外収益	8,514	15,821
営業外費用	9,285	19,929
経常損失 (△)	△75,678	△312,532
特別利益	36	—
特別損失	247	47,946
税金等調整前当期純損失 (△)	△75,889	△360,479
法人税、住民税及び事業税	8,427	8,878
法人税等調整額	26,813	19,781
法人税等合計	35,240	28,659
当期純損失 (△)	△111,130	△389,138
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△62,605	△40,226
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△48,525	△348,911

● 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

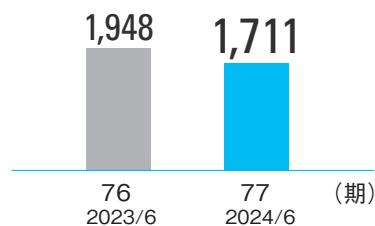
(単位:千円)

科目	第76期	第77期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,083	26,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,713	354,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,598	106,420
現金及び現金同等物の増減額	△224,395	487,552
現金及び現金同等物の期首残高	1,463,701	1,239,306
現金及び現金同等物の期末残高	1,239,306	1,726,858

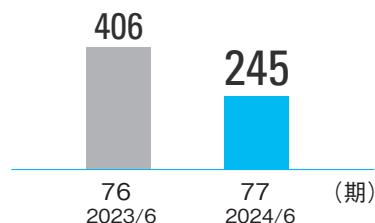
- デジタルガバメントは今年度受注率の低下およびデータセンター事業終了に伴う二重コストの発生などにより減収減益。
- 行政デジタル化領域開拓へアライアンス戦略を推進し、新たなアプリケーションサービスの展開を推進。
- モビリティ・サービスについては、KPIは伸長するが、カーソリューションの赤字拡大や原価高騰の影響により減収減益。
- 今後、シェアリングP/F事業の黒字化、物流業界向けのIoTサービスの商用化及び収益化を図り、事業部全体の年間売上約60%をARR(年次経常収益)で構成した安定した収益基盤の実現を目指す。
- スマートベニューは新しい市場でもあるため、想定外に投資が膨らむ部分もあるが、準備は順調に推移。
- 2025年4月開業後の収益獲得に向けて、予約や協賛売上の獲得はすでに想定を上回る勢いで進む。

デジタルガバメント

セグメント売上高(百万円)

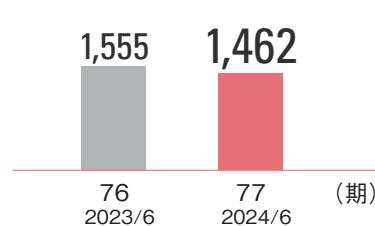


営業利益(百万円)

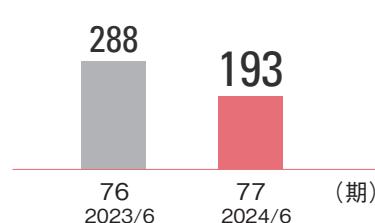


モビリティ・サービス

セグメント売上高(百万円)

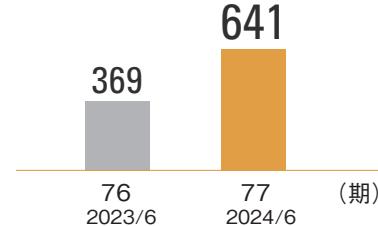


営業利益(百万円)



スマートベニュー

セグメント売上高(百万円)



営業利益(百万円)



MRR ※1 主要クラウドサービスMRR(月次経常収益)推移

※1 MRR…Monthly Recurring Revenueの略で、クラウドサービスの利用料など毎月定常的に得られる月次経常収益
 ※2 主要クラウドサービスとは、
 ・デジタルガバメント (Smart L-Gov・GaaS・クラウドプラットフォーム)
 ・モビリティ・サービス (CIEMS・Kuruma Base)を指します。



KPI MRR(月次経常収益)を構成する主要クラウドサービスのうち、最重要指標として以下をKPIとして設定しております。

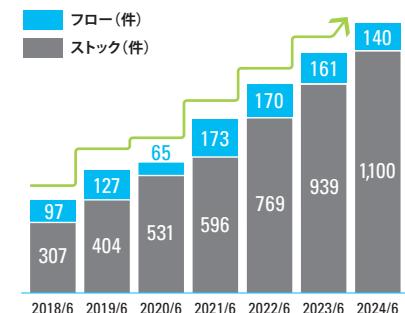
デジタルガバメント

地域情報クラウドサービス契約数 1,240件

地域情報クラウドにおけるストックサービスの自治体及び公的機関との契約数は、2024年6月末時点で1,240件であり、前期末比112.7%で進捗しております。

▶ <https://www.smartvalue.ad.jp/business/>

地域情報クラウドサービス契約数



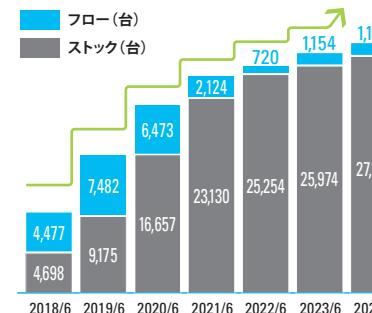
モビリティ・サービス

モビリティIoT(CIEMS)契約数 28,323台

モビリティIoTにおけるストックサービスのCIEMS契約数は、2024年6月末時点で28,323台であり、前期末比104.4%で進捗しております。

▶ https://www.smartvalue.ad.jp/business/iot_platform/ciems/

モビリティIoT(CIEMS)契約数



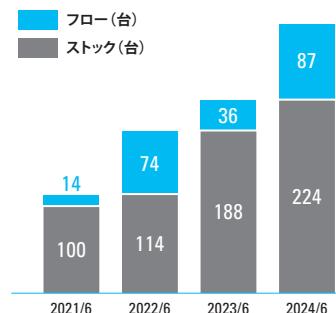
モビリティ・サービス

モビリティIoT(Kuruma Base)契約数 311台

モビリティIoTにおけるストックサービスのKuruma Baseは、2024年6月末時点で311台であり、前期末比138.8%で進捗しております。

▶ https://www.smartvalue.ad.jp/business/kuruma_base/

モビリティIoT(Kuruma Base)契約数



第77期概況

Digital Government Segment

デジタルガバメントセグメント

昨今、オンライン手続など行政デジタル化の流れが活性化し、ガバメントクラウドやデジタルマーケットプレイスなどの構想へとクラウドシフトが一段と鮮明になっております。

当連結会計年度は、自治体及び公的機関を納入先とする入札案件において、政府の行政デジタル化に関する取り組みが進められる中、一部競争環境激化による受注率の低下が見られました。また、クラウド環境の移設に伴う二重経費の計上、グラングリーン大阪での新しいヘルスケア事業への先行投資が高んだ結果、減収減益となりました。

他方、行政デジタル化の大きな流れの中では、アライアンス先であるウイングアーク1st株式会社と共同で、行政DXを加速させる自治体向けの公共施設予約システム“ラクリザ”を開発し、2024年4月よりサービスを開始いたしました。

Mobility Services Segment

モビリティ・サービスセグメント

祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売であるカーソリューションから、コネクティッドカーサービスである“CiEMSシリーズ”やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進して参りました。

当連結会計年度は、原価低減や業務効率化などを実行したものの、カーソリューションの赤字拡大や原価高騰の影響により減収減益となりました。

Smart Venue Segment

スマートベニューセグメント

2025年4月開業のGLION ARENA KOBEを軸として、政府が成長産業として位置付けるスタジアム・アリーナ改革やスマートベニューという概念に則り、新たな市場の創造を目指しております。さらに収益的にもデジタルガバメント、モビリティ・サービスに続く3本目の柱として当社グループの成長を支える存在になるよう準備を進めております。

当連結会計年度は、中長期的な収益の獲得を見据え、2025年の開業に向けた環境整備を順調に推進しました。株式会社ジューライオンによるアリーナの命名権といった大口協賛などを獲得し大幅増収であるものの、投資が先行していることや、連結子会社である株式会社ストークスの業績不振によって増収減益となりました。

事業の概要 セグメント情報とグループ構成

長年手掛けてきた行政デジタル化を担うデジタルガバメントと、モビリティIoTを軸としてモビリティ・サービスの安定的な収益を踏まえて、3本目の柱となるスマートベニューの成長を見込みます。

セグメント	事業会社・部門	事業区分	事業内容	サービス
デジタルガバメント	スマートバリュー デジタルガバメント事業 SMART VALUE Hospitality First ノースディテール North Detail	自治体向け クラウドサービス ラボ開発	<ul style="list-style-type: none"> 自治体専用CMS オンライン手続サービス データ連携・解析 ソフトウェア開発 	  Open-gov Platform
モビリティ・サービス	スマートバリュー モビリティ・サービス事業 SMART VALUE Hospitality First	モビリティIoTサービス IoTソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 社用車運行管理 モビリティIoTプラットフォーム カーシェアプラットフォーム IoT/ソフトウェア開発 	 クルマツナグ プラットフォーム Kuruma Base
スマートベニュー	One Bright KOBE TO TEL TOTTEI KOBE ストークス KOBE STORKS	アリーナ運営 スポーツ・エンタメ スマートシティ まちの賑わい創出 まちのマーケティング	<ul style="list-style-type: none"> スタジアムアリーナ運営 アリーナICTソリューション プロスポーツクラブ運営 賑わい創出イベント まちのマーケティング 	 

既存特定領域向けSaaSによる月次経常収益(MRR)の積み上げと、アリーナ事業の安定的貸館収益獲得をベースにし、さらにパーティカルなアプリケーションをクラウドサービスとして展開し、そこで取得するデータをスマートシティモデルへ実装していきます。



DIGITAL GOVERNMENT

GaaS

累計100契約達成!
(2023年12月)

オンライン申請プラットフォーム「GaaS」が累計100契約を達成。自社CMSによるWEBサイトとの連携が可能である点を強みとし、導入数が拡大しています。



施設予約システム「ラクリザ」サービス 開始 (2024年4月)

資本業務提携先でもあるウイングアーク1st株式会社と共同で自治体向け施設予約システム「ラクリザ」のサービスを開始しました。2024年5月から北九州市における第2弾の実証実験も開始するほか、その他の自治体へも幅広く営業展開。将来的には自社CMSとの連携や、公募調達に頼らないSaaSモデルを目指します。



さくらインターネット株式会社と 行政システムのデジタル化推進に向けて 基本合意書を締結 (2024年4月)

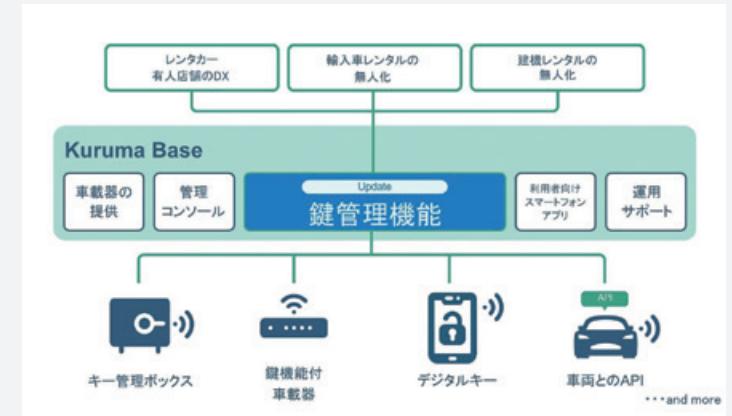
さくらインターネット株式会社と行政システムのデジタル化を共同で推進するために、マーケティング活動について、基本合意書を締結しました。



MOBILITY SERVICES

建機レンタルの 無人化サービスのため、 「Kuruma Base」を 株式会社アクティオへ提供 (2024年1月)

自社シェアリングプラットフォーム「Kuruma Base」を提供することで、土日・祝日の無人出庫対応等の実現のため、株式会社アクティオと協働して全国へ「アクスポ」の無人化システムを展開していきます。



カーシェアリングサービス 「しえあくる」を提供開始 (2023年12月)

自動車1台を「企業の「社用車」と「従業員の「マイカー」」として使える新しいかたちのカーシェアリングサービス「しえあくる」の提供を開始しました。既存サービスである車両管理システムのCiEMSシリーズや、カーシェアリングプラットフォームのKuruma Baseと連携させ、更なるサービス価値向上に努めて参ります。



カーソリューション事業における リース車両向け物販事業を株式会社コシダテックに譲渡 (2024年6月)

2024年7月31日を以て、株式会社コシダテックにリース車両向け物販事業を譲渡しました。経営資源をコアビジネスの強化とクラウドサービスを主体とした新規ビジネス等の推進に振り向け、ポートフォリオの転換を図ります。

SMART VENUE

当社と神戸市は、「都心・ウォーターフロントエリアの未来づくり」に向けた事業連携協定を締結しています。本協定により、アリーナを基点とした三宮・ウォーターフロントエリアの回遊性向上や、デジタルイノベーションの社会実装により、テクノロジーを活用した産官学共創に取り組み、港都神戸を象徴する都心・ウォーターフロントエリアのさらなる活性化の実現を目指しています。

連結子会社株式会社One Bright KOBEが推進する「神戸アリーナプロジェクト」は、当社と神戸市との事業連携協定に伴い、50年の長期的視座で運営していく民設民営プロジェクトであり、日常的に賑わいが生まれる地域活性化への貢献と、社会課題解決型アリーナの創出を目指しています。

2025年4月、神戸に開業予定の民設民営アリーナは、政府の掲げる「スタジアム・アリーナ改革」構想に基づいた社会実装であり、開業後、50億円規模の売上高を生み出す第3の柱となる事業です。



「神戸アリーナプロジェクト」アリーナ名称を「GLION ARENA KOBE」に決定(2024年2月)

連結子会社株式会社One Bright KOBEが株式会社ジーライオンと「オフィシャルトップパートナー」の契約を締結し、新アリーナの名称を「GLION ARENA KOBE(ジーライオンアリーナ神戸)」に決定しました。



VIPエリア名称が「KOBE 270° Club sponsored by ANA」に決定(2024年4月)

「GLION ARENA KOBE」のVIPエリア名称は、連結子会社株式会社One Bright KOBEとオフィシャルパートナーの契約を締結したANAスカイビルサービス株式会社がネーミングライツを取得されました。



新港第二突堤エリア愛称を「TOTTEI」に決定(2024年4月)

連結子会社株式会社One Bright KOBEが国内初「港湾環境整備計画」の認定を受け、港を緑化したシンボリックなパークで神戸の新たな魅力づくりを目指します。「TOTTEI」では、最大1万人収容規模の次世代アリーナ「GLION ARENA KOBE」を中核施設に、神戸ウォーターフロントエリアを臨む「FOOD & SHOP」エリア(仮称)、先端部には神戸ならではの海と山並みを五感で楽しめる「TOTTEI PARK」が誕生します。

資本業務提携

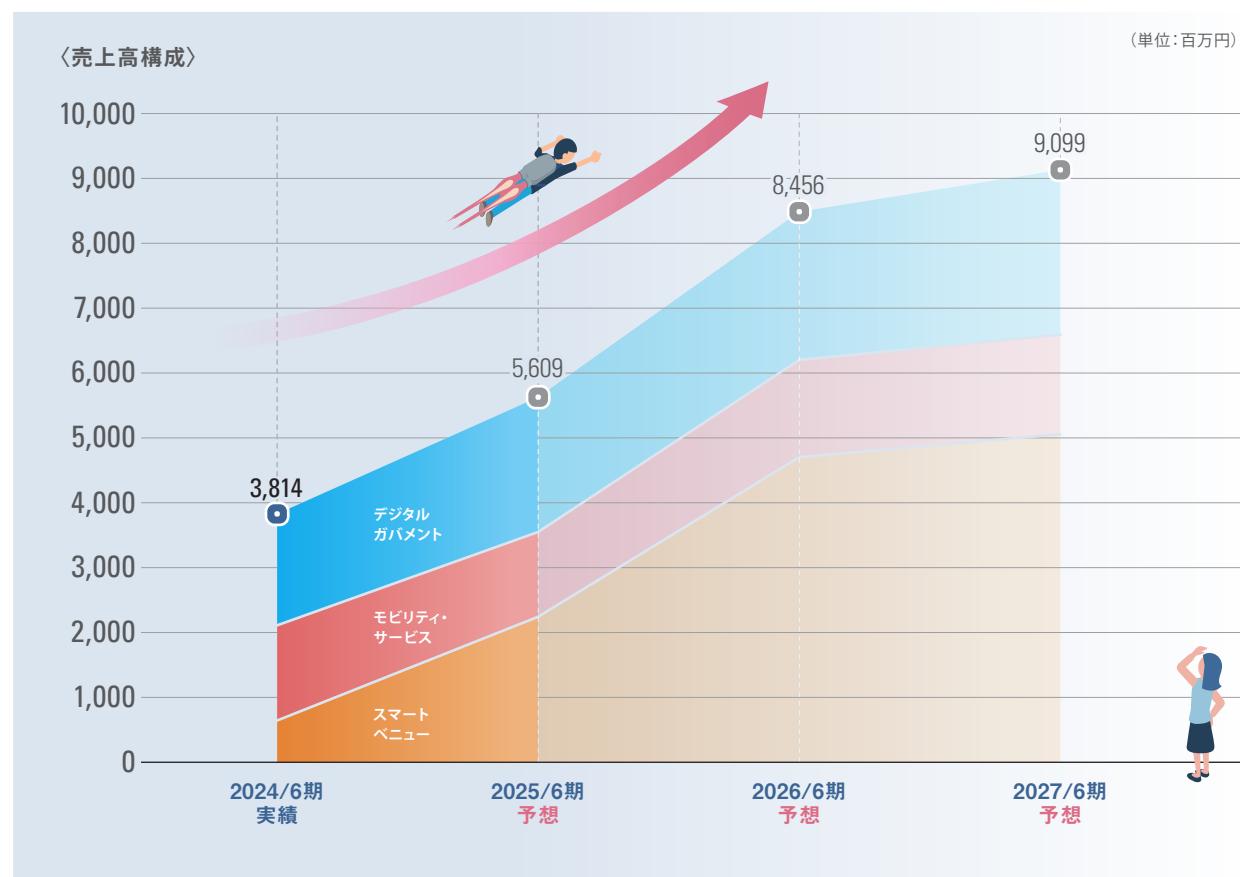
連結子会社株式会社One Bright KOBEにおいて、2024年6月期、新たに5社との資本業務提携を締結しました。

- 2023年8月 朝日放送グループホールディングス株式会社
- 2023年8月 株式会社ベスティ
- 2024年3月 株式会社ジーライオン
- 2024年3月 芙蓉総合リース株式会社
- 2024年3月 あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

第3次中期経営計画(ローリング版)

(単位:百万円)

科目	2024/6期実績	2025/6期予想	2026/6期予想	2027/6期予想
売上高(前期比)	3,814(98.5%)	5,609(147.0%)	8,456(150.8%)	9,099(107.6%)
営業利益	▲308	68	506	846
ARR(年次経常収益)	1,519	1,600	1,661	1,810



当社のミッション

スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る!

具体的に

- A クラウドサービスのMRRをベースに
- B 販わい創出・関係人口増加をキャッシュポイントに
- C 技術力とソリューション力
- D フィジカルとデジタルの融合・まちのデジタル化を事業に

方針

- 1 足元の収益確実に獲得
- 2 未来の収益基盤を築く
- 3 社会課題解決に向き合う
- 4 ツール屋ではなく社会の主体者になる

2025/6期より

ポートフォリオ入替の期間から
本格的に次の世界観実現に向け
アクション推進!!

21世紀の社会課題

- 人口減少と高齢化
- 地方の疲弊
- 地球レベルの環境負荷
- 地域活性における行政の限界



長い社歴を持つ会社ですが、過去にも市場の変化、事業構成や業態の見直しなどで厳しい時期はありました。それでも全社一丸となって乗り越え、ここまで歩んで参りました。

2020年の携帯電話販売会社の売却という事業構成の入れ替え開始後、コロナ禍という外部要因もありましたが、なんとか次のステップへ進めるタイミングにまで漕ぎつけたと考えております。

そしてここからの3年がここまで準備してきたその答え合わせのタイミングとなります。まずは足元の数字でしっかりと株主の皆さまにお応えすること。その上で人口減少社会の到来や、地方経済の落ち込みなど、わが国の抱える社会課題に向き合うことを両立させる事業体となって参ります。

会社概要 (2024年6月30日現在)

商号
株式会社スマートバリュー

英文表記
Smartvalue Co.,Ltd.

設立
1947年(昭和22年)6月

本社
大阪市中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル7階

東京事業所
東京都中央区築地五丁目6番4号
浜離宮三井ビルディング6階

都城BPOセンター
宮崎県都城市中町1街区7号
IT産業ビル6階

資本金
1,044,944千円

従業員数
連結:280名

事業内容
クラウドソリューション事業

ホームページ
<https://www.smartvalue.ad.jp/>

役員 (2024年9月26日現在)

取締役兼
代表執行役社長 …… 渋谷 順

取締役(社外) …… 北條 明宏

取締役(社外) …… 松本 直人

取締役(社外) …… 赤崎 雄作

取締役(社外) …… 松川 奈央

取締役(社外) …… 永島 竜貴

執行役 …… 森田 由基

執行役 …… 上野 真

執行役 …… 吉川 航平

執行役 …… 森田 憲作

株式の状況 (2024年6月30日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式の総数 10,679,800株

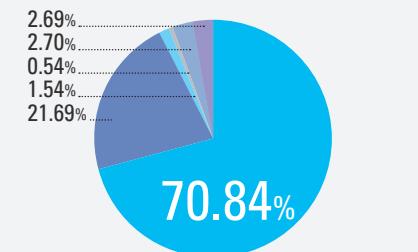
株主数 3,521名

大株主の状況 (2024年6月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
渋谷 一正	2,138,100	20.57
渋谷 順	1,208,900	11.63
ウイングアーク1st株式会社	830,000	7.99
株式会社コモンズ&センス	576,000	5.54
株式会社希実製作	516,000	4.97
島田 睦	425,500	4.09
杉村 富生	277,500	2.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	154,700	1.49
株式会社ライフスタイル	145,000	1.40
株式会社ペイエリア	142,400	1.37

(注) 1. 持株比率は、自己株式(287,490株)を控除して計算しております。
2. 自己株式は、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況 (2024年6月30日現在)



- 個人・その他 …… 7,565,716株(3,430名)
- その他法人 …… 2,316,801株(31名)
- 金融商品取引業者 …… 164,200株(23名)
- 外国法人等 …… 57,793株(28名)
- 金融機関 …… 287,800株(8名)
- 自己定義株式 …… 287,490株(1名)

株主メモ

事業年度 7月1日～翌年6月30日
定時株主総会 9月

基準日 6月30日
定時株主総会 6月30日
期末配当 6月30日
中間配当 12月31日
単元株式数 100株

株主名簿管理人
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同取扱場所
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

公告方法
当社の公告方法は、電子公告にて行います。
ただし、事故その他やむをえない事由によって
電子公告をすることができない場合は、日本
経済新聞に掲載いたします。
当社の公告掲載URLは次のとおりです。
<https://www.smartvalue.ad.jp/>

上場証券取引市場 東京証券取引所スタンダード市場
証券コード 9417